

2010 C H O S H I - S H O K O DISCLOSURE



ごあいさつ



会 長



理 事 長

組合員の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当組合第57期（平成21年度）の事業の概況と決算についてご報告申し上げるにあたり、日頃の皆様の格別のご愛顧お引き立てに対しまして、心より厚く御礼申し上げます。

平成21年度のが国経済は、一昨年の経済金融危機の余韻と、昨年のドバイショックの影響により未だ不安定な状況であり、中小零細企業における受注の減少及び販売不振等、総じて厳しい経営を強いられました。特に地方においてはデフレの進行が懸念され、景気回復見通しも全く不透明であり、各企業経営者は、生き残りの為の努力を懸命に行っておる状態です。

このような中、当組合は地域密着の営業を進め、組合員の皆様の多様なニーズに対応、健全経営に徹し資金の効率的運用と経費削減に努めました結果、当期純利益3億40百万円を計上することが出来ました。また、自己資本は86億67百万円となり、自己資本比率は国内基準である4%を大きく上回る9.44%となりました。

平成22年度は第11次中期経営計画の最終年度として、コンプライアンス経営の推進を柱に、強靱な経営体質の確立を目指し、全役職員が一丸となりまして地域密着型金融の一層の推進に努めてまいります。さらに業務の合理化・効率化を進め、組合員の皆様方のご期待にそえますよう全力を尽くしてまいりますので、今後ともご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

会 長 植田久夫
理事長 伊東輝脩

事業方針

■経営理念

地域社会の幸せづくりに奉仕する

「銚子商工」は、地域金融機関として地域社会の最大多数の最大幸福の実現のために奉仕し、地元及びお客様より信頼される信用組合の確立に努めます。

■経営方針

コンプライアンス経営の推進

「銚子商工」はその社会的責任と公共的使命を正しく認識し、各種法令、社会的規範をはじめ、就業規則や服務規律または内部事務規定を遵守し、金融業務の健全かつ適切な運営を行い、地域社会の信用・信頼を得るよう努めます。

■職員信条

私たちは礼儀を重んじ、約束を守り

誠意と情熱をもって行動します

■ビジョン

いつも身近に ふれ愛バンク

「銚子商工」は健全経営に努め、信頼される金融機関として地域のため、地域の皆様と共に歩んでまいります。

■基本方針

1. 健全経営・体質の強化

収益力の強化、営業態勢の強化、統合的リスク管理態勢の構築、健全性の堅持により、お客様に信頼され、選ばれる金融機関を目指します。

2. 地域貢献

「健全経営・体質の強化」「人材育成」により、地域に密着し貢献できる金融機関として態勢整備を行い、取引先企業の支援、地域経済への貢献等に努め、地域に必要とされる金融機関を目指します。

3. 人材の育成

業務能力の強化、組織の活性化により、地域社会やお客様の期待に応えられる「魅力ある人材」の育成を目指します。

当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和28年11月／銚子市陣屋町138番地にて銚子商工信用組合創業初代理事長田杭忠一
- 昭和29年10月／本店移転(銚子市新生1丁目69番地)
- 昭和42年11月／本店新築移転(銚子市東芝町1番地の15)
- 昭和47年12月／山口七郎専務理事二代目理事長に就任
- 昭和50年2月／オフラインシステム稼動
- 昭和59年6月／オンラインシステム稼動
- 昭和63年10月／外国通貨両替業務取扱い開始
- 平成5年10月／日銀歳入復代理店業務取扱い開始
- 平成6年3月／国債窓販業務取扱い開始
- 平成7年5月／新オンラインシステム稼動
- 平成12年5月／信組共同センターへ加盟
- 平成13年12月／保険窓販業務取扱い開始
- 平成14年4月／植田久夫専務理事三代目理事長に就任
- 平成14年8月／千葉県商工信用組合より東金地区5店舗の事業譲渡を受け、総営業店舗数22店舗とし新たにスタートする
- 平成15年11月／創立50周年を迎える
- 平成18年12月／投信窓販業務取扱い開始
- 平成22年6月／伊東輝佑専務理事四代目理事長に就任

平成21年度 経営環境・事業概況

「銚子商工」は、協同組織による組合員の皆様のための身近な金融機関として経営基盤の拡充強化、サービスの向上に努めてまいりました。組合員の皆様をはじめ、お客様のご支援をいただき、次の業績を上げることができました。

預金積金

幅広い層への基盤拡大や年金口座獲得に努めました結果、期末残高は前年度より17億円増加し、2,165億円となりました。

組合員及び出資金

組合員数の増加に努めました結果、前年度より146名増加し、37,951名となりました。また出資金は前年度より22百万円増加し、7億71百万円となりました。

貸出金

金融円滑化法への対応や、事業者向け融資・住宅ローン・各種個人ローンの推進に注力いたしましたが、資金需要の低迷を受け、期末残高は前年度より40億円減少し、1,049億円となりました。

収益状況

資金の効率的運用と経費の削減に努めました結果、業務純益12億45百万円、当期純利益は3億40百万円と良好な結果となりました。自己資本は86億67百万円となり、自己資本比率は国内基準である4%を大きく上回る9.44%となりました。

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経 常 収 益	4,366,437	4,656,632	4,790,622	4,904,437	4,690,420
経 常 利 益	216,342	△1,069,653	611,738	△18,076	394,516
当 期 純 利 益	20,993	△1,081,537	416,583	△10,090	340,608
預 金 積 金 残 高	204,502,630	207,153,561	212,602,513	214,804,994	216,587,162
貸 出 金 残 高	108,954,120	108,612,356	110,120,696	109,031,706	104,970,164
有 価 証 券 残 高	55,426,053	53,686,614	55,944,333	55,970,588	56,824,947
総 資 産 額	213,690,554	215,811,543	221,338,082	223,526,676	226,521,027
純 資 産 額	7,815,679	7,148,087	7,137,266	7,319,779	8,508,716
自己資本比率(単体)	7.78 %	8.29 %	8.18 %	9.10 %	9.44 %
出 資 総 額	634,748	666,149	694,268	749,113	771,249
出 資 総 口 数	634,748 口	666,149 口	694,268 口	749,113 口	771,249 口
出資に対する配当金	18,780	19,425	20,346	21,524	22,781
職 員 数	291 人	275 人	263 人	266 人	268 人

(注)1.残高計数は期末日現在のものです。

2.「自己資本比率(単体)」の平成18年度以降の計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

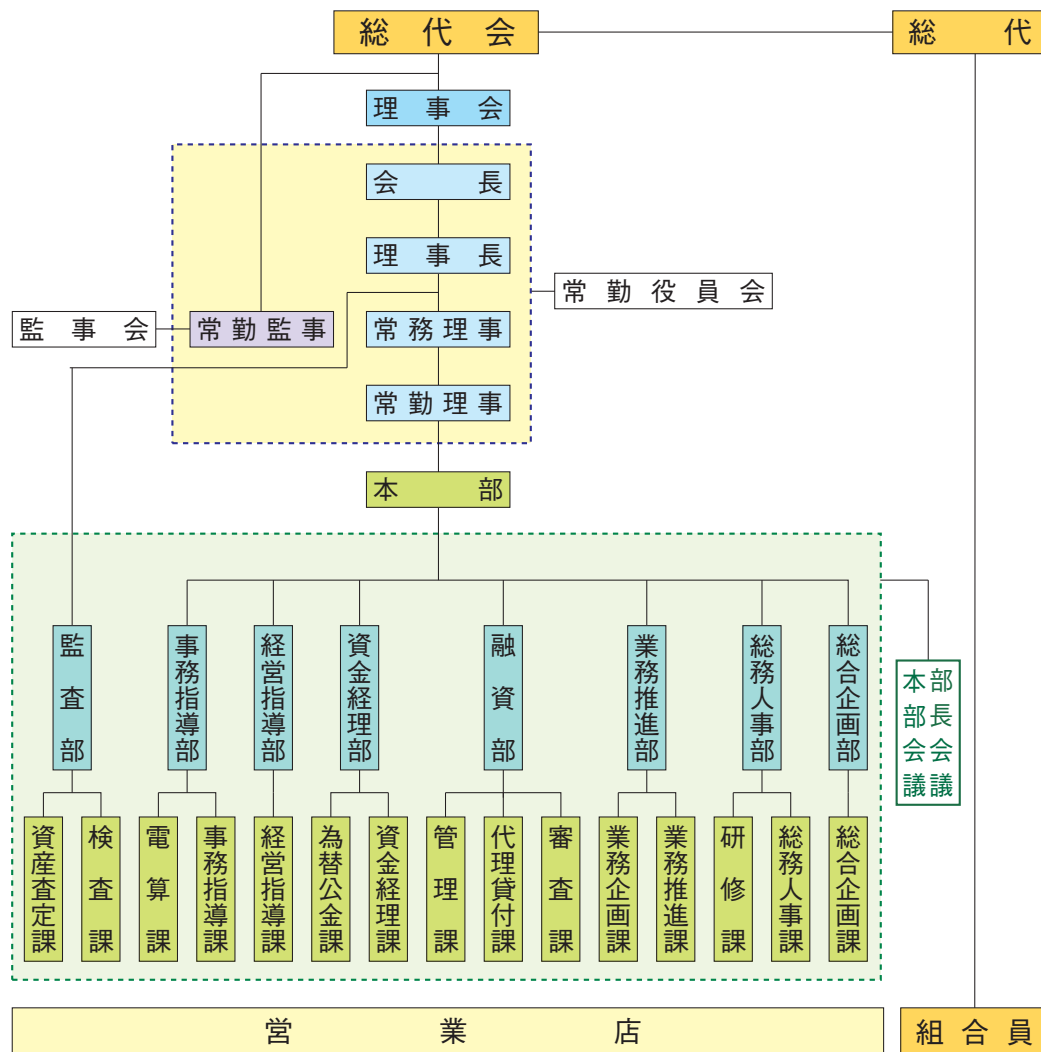
組合員の推移

(単位:人)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
個 人	34,871	35,016
法 人	2,934	2,935
合 計	37,805	37,951

組織図

平成22年6月25日現在



役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

平成22年6月25日現在

会 長	植田 久夫	理 事	岡田知之助
理 事 長	伊東 輝侑	理 事	平沼 衛
常務理事	平津 晃	理 事	田杭 宏行
常務理事	金子 芳則	理 事	関谷 善朗
常勤理事	飯嶋 光雄	理 事	泉 功
常勤理事	永塚 和久	常勤監事	山口 和紀
常勤理事	堀 猛	監 事	仲田 博史
		監 事 (員外監事)	小田島國博

当組合は、職員出身者以外の理事5名の経営参加により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

総代会について

総代会の仕組み

当組合は、最高意思決定機関として、総会に代わる総代会を設けております。総代会は、組合員の中から選挙で選ばれた総代で組織され、総代は定款および総代選挙規程の定める方法によって各支店地区それぞれの組合員の中から選任されます。総代の定数は100人以上120人以内、任期は3年と規定されております。

総代会は、毎年事業年度終了後3ヶ月以内に開催される通常総代会と、他に臨時総代会があります。総代会では、議事として、定款の変更、理事・監事の選任等、当組合の運営に関する重要な事項について上程されます。その議事は、総代会での審議ののち議決されますが、議決に必要な定数は、総代の過半数以上が出席し、その議決権の過半数の賛成を要します。定款の変更等特別の議事については、その議決権の3分の2以上の多数による議決を要することとなっております。したがって総代会は組合員一人一人の意見が当組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選任された総代によって運営される最高意思決定機関であります。

このように、当組合の運営について総代会は重要な位置付けにあります。

総代のみなさま

(敬称略・順不同) 平成22年5月31日現在

本店地区	江畑 修一	清水支店地区	片倉 透	川口支店地区	宮川 勝弘	小見川支店地区	鶴嶋 亀男	旭支店地区	加瀬平四郎	柏・松戸支店地区	加瀬 忠一
	大川 豊二		田中徳治郎		浅田 栄一		津軽 栄一		飯倉 基正		高橋 晴夫
	谷口栄太郎		八木 新八		宮川 英夫		小林 正徳		片山 勲		金子平太郎
	網中 博		奈村 一雄		加瀬 久男		菅谷栄次郎		蛭田 稔		小島 守雄
	宮内 栄一		勝浦 敏雄		江畑 徳元		高橋 秀治		加瀬 孝雄		永尾 鎮機
	辻野 貞治		戸谷 隆洋		垣内 幸夫		室田 謙一		辻 隆明		細田 清巳
	鈴木 勸智		岡根 清		嶋田 一		原野 正雄		石毛 光治		後藤 武夫
	長谷川彰一		江波戸 肇		佐野 幸雄		角田万寿男		伊藤 哲郎		岩立 俊男
	山本 耕一		名雪 金穰		飯嶋 正和		前田 泰弘		伊藤 晃		三好 皓
	小倉 和俊	松戸支店地区	櫻井 隆	三崎支店地区	滑川 栄治	佐原支店地区	宮本 和一	海支店地区	日野 寛	横芝富里支店地区	高橋新一郎
新生支店地区	大岩 芳明		石毛 誠		佐竹 貞夫		関根 誠		門脇瑛太郎		斉藤 明夫
	遠藤 孝二		田杭 和彦		宮崎 裕光		小林 利弘		鈴木 頼光		内田三十四
	宮内 政悦		山口 紘		古川 明		長島 彪		土川 峰仙		西村 康明
	美呂津太兵衛		名雪 順夫		岡野 尉		鈴木 三郎	飯岡支店地区	鈴木 一	東金支店地区	小川 敏彦
	宮内 滋男		櫻井 武		猿田 正城		柏木 幹雄		加瀬 照雄		伊藤 信義
	徳元 敏男	愛宕支店地区	丁子源三郎		石毛 元久		篠塚 友孝		鈴木 峰雄		小川 和雄
	大川 誠一		林 晃作	東庄支店地区	林 寛躬		出口 亘男		仲條 一夫	九十九里支店地区	伊藤 信義
	齋藤 正一		伊藤 正信		岡部 隆夫		郡司 茂	千湯支店地区	新井 道源		小関 智之
	宮内 勝義		平野 高志		田谷長太郎		高橋 泰美		椎名 一雄		秋山 泰
			山口 勇治				文山 吉克		高橋 宏和		
							遠藤 龍一		川口 勝男		

総代会の報告・決議事項

平成22年6月25日開催の第57回通常総代会において、次の報告ならびに決議事項が付議され、決議事項については、それぞれ原案通り承認可決されました。

〈報告事項〉

- 第1号報告 平成21年4月1日より平成22年3月31日に至る第57期事業報告、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

〈決議事項〉

- 第1号議案 第57期剰余金処分案の承認を求める件
 第2号議案 第58期事業計画および収支予算案の承認を求める件
 第3号議案 理事および監事の報酬の承認を求める件
 第4号議案 理事および監事全員任期満了につき改選の件
 第5号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件



地区別懇談会の開催

ガバナンスの機能強化に向けた一環として、地区毎に総代等を対象とした地区懇談会を毎年実施しております（出席者合計83名）。当組合の経営実態、地域との関わり合いや社会を取り巻く諸問題等を説明する一方、総代等より利用者側の視点に立った意見や要望をいただき、信用組合経営に反映させております。

〈平成21年度開催状況〉

- 平成22年1月19日 香取(佐原)地区懇談会
 平成22年1月21日 旭地区懇談会
 平成22年1月25日 香取(小見川・東庄)地区懇談会
 平成22年1月26日 東金地区懇談会
 平成22年1月28日 銚子地区懇談会

経理・経営内容

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金	額
(資産の部)	平成20年度	平成21年度
現 金	4,061,786	3,153,454
預 け 金	51,143,759	57,726,479
買入金銭債権	66,653	53,407
有 価 証 券	55,970,588	56,824,947
国 債	8,422,979	12,467,552
地 方 債	1,451,025	1,254,665
社 債	43,678,119	41,256,975
株 式	480,158	219,303
その他の証券	1,938,306	1,626,450
貸 出 金	109,031,706	104,970,164
割 引 手 形	944,985	695,276
手 形 貸 付	11,973,794	10,307,317
証 書 貸 付	92,990,182	91,044,798
当 座 貸 越	3,122,743	2,922,772
そ の 他 資 産	1,954,006	1,902,747
未決済為替貸	15,742	12,502
全信組連出資金	856,700	856,700
未 収 収 益	726,481	699,132
その他の資産	355,083	334,412
有形固定資産	3,376,413	3,366,563
建 物	1,012,790	987,542
土 地	2,086,909	2,086,412
その他の有形固定資産	276,713	292,607
無形固定資産	28,041	44,232
ソフトウェア	13,552	29,743
その他の無形固定資産	14,489	14,489
繰延税金資産	1,019,000	894,627
債務保証見返	165,444	133,635
貸 倒 引 当 金	△3,290,724	△2,549,231
(うち個別貸倒引当金)	(△2,630,414)	(△2,246,355)
資 産 の 部 合 計	223,526,676	226,521,027

科 目	金	額
(負債の部)	平成20年度	平成21年度
預 金 積 金	214,804,994	216,587,162
当 座 預 金	1,434,823	1,275,973
普 通 預 金	60,829,377	62,095,212
通 知 預 金	47,465	100,039
定 期 預 金	140,985,785	142,474,822
定 期 積 金	11,005,581	10,113,442
その他の預金	501,960	527,672
そ の 他 負 債	555,780	507,076
未決済為替借	26,380	31,158
未 払 費 用	318,169	269,475
給付補てん備金	20,555	22,746
未払法人税等	4,444	4,074
前 受 収 益	117,156	103,832
払 戻 未 済 金	103	205
その他の負債	68,970	75,584
賞 与 引 当 金	110,844	133,312
役員賞与引当金	—	2,400
退職給付引当金	388,439	414,548
役員退職慰労引当金	101,161	113,319
睡眠預金払戻損失引当金	71,241	83,485
偶発損失引当金	8,991	37,372
債 務 保 証	165,444	133,635
負 債 の 部 合 計	216,206,896	218,012,311
(純資産の部)		
出 資 金	749,113	771,249
普 通 出 資 金	749,113	771,249
利 益 剰 余 金	7,259,597	7,578,680
利 益 準 備 金	694,268	749,113
その他利益剰余金	6,565,329	6,829,567
特 別 積 立 金	6,410,000	6,410,000
(諸償却準備積立金)	(2,700,000)	(2,700,000)
当期末処分剰余金	155,329	419,567
組合員勘定合計	8,008,710	8,349,929
その他有価証券評価差額金	△688,930	158,786
評価・換算差額等合計	△688,930	158,786
純資産の部合計	7,319,779	8,508,716
負債及び純資産の部合計	223,526,676	226,521,027

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
経 常 収 益	4,904,437	4,690,420	特 別 利 益	24,562	10,866
資 金 運 用 収 益	4,485,823	4,214,154	固定資産処分益	3	—
貸 出 金 利 息	3,423,934	3,078,967	償却債権取立益	24,559	10,866
預 け 金 利 息	438,238	432,773	特 別 損 失	62,576	9,775
有価証券利息配当金	581,846	665,878	固定資産処分損	7,064	9,278
その他の受入利息	41,803	36,534	減 損 損 失	—	496
役務取引等収益	200,499	198,127	その他の特別損失	55,511	—
受入為替手数料	90,722	86,443	税引前当期純利益	△56,090	395,608
その他の役務収益	109,776	111,684	法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
その他業務収益	164,834	154,284	法人税等調整額	△48,000	53,000
国債等債券売却益	151,093	143,743	法 人 税 等 合 計	△46,000	55,000
その他の業務収益	13,741	10,541	当 期 純 利 益	△10,090	340,608
その他経常収益	53,280	123,853	前 期 繰 越 金	65,419	78,959
株式等売却益	10,204	65,887	諸償却準備積立金取崩額	100,000	—
その他の経常収益	43,076	57,966	当期末処分剰余金	155,329	419,567
経 常 費 用	4,922,514	4,295,903	(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。 2. 出資1口当りの当期純利益 448円83銭		
資 金 調 達 費 用	609,023	443,564			
預 金 利 息	590,248	421,995	剰余金処分計算書 (単位:円)		
給付補てん備金繰入額	18,775	21,568			
その他の支払利息	—	0	科 目	平成20年度	平成21年度
役務取引等費用	274,398	252,787	当期末処分剰余金	155,329,007	419,567,471
支払為替手数料	40,173	40,438	剰 余 金 処 分 額	76,369,888	244,917,279
その他の役務費用	234,224	212,348	出資に対する配当金	21,524,888	22,781,279
その他業務費用	116,383	122,163		(年3.0%の割合)	(年3.0%の割合)
外国為替売買損	1,032	162	利 益 準 備 金	54,845,000	22,136,000
国債等債券売却損	115,249	121,863	特 別 積 立 金	—	200,000,000
その他の業務費用	101	137	(諸償却準備積立金)	(—)	(200,000,000)
経 費	2,801,497	2,872,151	次 期 繰 越 金	78,959,119	174,650,192
人 件 費	1,844,746	1,879,966			
物 件 費	916,739	954,391			
税 金	40,011	37,794			
その他経常費用	1,121,212	605,237			
貸倒引当金繰入額	117,734	39,295			
貸 出 金 償 却	292,631	375,455			
株式等売却損	252,765	91,545			
株 式 等 償 却	399,668	—			
その他資産償却	12	12			
その他の経常費用	58,399	98,927			
経 常 利 益	△18,076	394,516			



貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年～47年
そ の 他	5年～8年
- 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,661百万円であります。但し分類額がⅣ分類で5百万円以上の債権について限定しております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生しておりません。
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

また、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当組合の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当組合の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	281,789百万円
年金財政計算上の給付債務の額	352,421百万円
差引額	△70,631百万円
- 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
1.395%
- 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,329百万円及び繰越不足金52,302百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年の元利均等償却であり、当組合は、当期の財務諸表上、特別掛金64百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることによって算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。

(会計方針の変更)
 当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は591百万円、延滞債権額は7,471百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は79百万円であります。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,160百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,302百万円であります。
 なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金

額であります。

19. 有形固定資産の減価償却累計額 3,383百万円
 20. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 149百万円
 21. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
 22. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、695百万円であります。
 23. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
 担保提供している資産 預 け 金 100百万円
 担保資産に対応する債務 預 金 211百万円
 上記のほか、全信組連への為替取引等のために、預け金6,244百万円を担保提供しております。また、その他の資産のうち保証金は3百万円であります。
 24. 出資1口当たりの純資産額 11,032円38銭
 25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、融資審査規程、管理債権審査規程及び信用リスクに関する管理諸規定に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部・経営指導部により行われ、また、定期的に経営陣によるALM委員会、企業再生支援委員会や常勤役員会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、金利リスク管理に関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続等を明記し、運用方針に基づき、ALM委員会や常勤役員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には資金経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会における協議に基づき、常勤役員会の監督の下、行われております。また市場運用商品の購入を行っており、信用情報や時価の把握等、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は資金経理部を通じ、ALM委員会、常勤役員会において定期的に報告されております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通じて適時に資金管理を行うほか、

資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	57,726	58,167	440
(2) 有価証券	56,695	56,884	188
満期保有目的の債券	7,000	7,188	188
その他有価証券	49,695	49,695	—
(3) 貸出金(*1)	104,970		
貸倒引当金(*2)	△2,549		
	102,420	103,716	1,295
金融資産計	216,843	218,767	1,924
(1) 預金積金(*1)	216,587	216,942	△355
金融負債計	216,587	216,942	△355

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、固定金利によるものは、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元金金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAPレート等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支

払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金・定期積金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金・定期積金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた価額を時価とみなしております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	129
合 計	129

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下31.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	500	537	36
地 方 債	300	316	16
社 債	5,899	6,036	136
そ の 他	100	100	0
小 計	6,800	6,990	190

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	200	198	△1
小 計	200	198	△1
合 計	7,000	7,188	188

(注) 1. 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	27	25	1
債 券	35,619	35,147	471
国 債	1,999	1,999	0
地 方 債	456	449	6
社 債	33,162	32,697	465
そ の 他	414	400	14
小 計	36,060	35,573	487

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	63	84	△21
債 券	12,659	12,828	△168
国 債	9,966	10,128	△161
地 方 債	498	499	△1
社 債	2,194	2,199	△5
そ の 他	912	978	△66
小 計	13,635	13,891	△256
合 計	49,695	49,465	230

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

ア. 評価損率50%以上の銘柄は全銘柄

イ. 評価損率30%以上50%未満の銘柄は

・ 債券については、外部の格付機関による長期格付がBB以下まで格下げされた場合

・ 株式については、債券同様に外部の格付機関による長期格付がBB以下となった場合、または3期連続赤字計上された場合

・ 過去1年間を通じ、時価が取得原価の70%未満となっている場合

28. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

29. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額 売却益 売却損
21,574百万円 209百万円 213百万円

30. 当期中に満期保有目的の債券の保有目的は変更致しておりません。

31. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	14,325	34,070	5,146	1,436
国 債	2,999	4,491	3,539	1,436
地 方 債	—	753	501	—
社 債	11,325	28,825	1,106	—
そ の 他	100	1,303	—	—
合 計	14,425	35,374	5,146	1,436

32. 金銭の信託の保有はありません。

33. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)および消費寄託契約により貸し付けている有価証券はありません。

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,927百万円であり、これには総合口座の当座貸越限度額未実行残高も含まれております。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが40,927百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの

契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,865百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	128
税務上の繰越欠損金	87
減価償却費損金算入限度超過額	58
賞与引当金損金算入限度超過額	41
固定資産の減損損失	23
その他	92
繰延税金資産小計	2,297
評価性引当額	△1,331
繰延税金資産合計	966
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△71
繰延税金負債合計	△71
繰延税金資産の純額	894

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「新日本有限責任監査法人」の監査を受けております。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成22年6月26日
銚子商工信用組合
理事長 伊東輝脩

財務諸表の適正性及び財務諸表に係る 内部監査の有効性の確認について

私は当組合の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成22年6月26日

銚子商工信用組合

理事長

伊東輝脩 (印)

経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成21年度	項 目	平成20年度	平成21年度
(自 己 資 本)			自己資本総額 (A)+(B)=(C)	8,576,126	8,667,396
出 資	749,113	771,249	他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	負債性資本調達手段 及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出 資並びにこれらに準ずるもの	—	—
資本準備金	—	—			
その他資本剰余金	—	—			
利益準備金	749,113	771,249			
特別積立金	6,410,000	6,610,000	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク 削減手法として用いる保証又はクレジット・ デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
次期繰越金	78,959	174,650	内部格付手法採用組合において、期待損失 額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
その他の	—	—	PD/LGD方式の適用対象となる株 式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
自己優先出資(△)	—	—	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる 証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つL/Oス トリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	控除項目計(D)	—	—
営業権相当額(△)	—	—	自己資本額(C)-(D)=(E)	8,576,126	8,667,396
のれん相当額(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
企業結合により計上される 無形固定資産相当額(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	86,788,166	84,463,630
証券化取引により増加した 自己資本に相当する額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	90,673	76,631
内部格付手法採用組合におい て、期待損失額が適格引当金 を上回る額の50%相当額(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額	7,351,725	7,200,462
基本的項目(A)	7,987,185	8,327,148	信用リスク・アセット調整額	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	オペレーショナル・リス ク相当額調整額	—	—
一般貸倒引当金	669,301	340,248	リスク・アセット等計(F)	94,230,564	91,740,724
内部格付手法採用組合 において、適格引当金が 期待損失額を上回る額	—	—			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補完的項目不算入額(△)	80,359	—	単体Tier1比率(A/F)	8.47%	9.07%
補完的項目(B)	588,941	340,248	単体自己資本比率(E/F)	9.10%	9.44%

(注) 1.「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

2.「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。

3.「一般貸倒引当金」欄には、偶発損失引当金のうち一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
資金運用収益	4,485,823	4,214,154
資金調達費用	609,023	443,564
資金運用収支	3,876,800	3,770,590
役務取引等収益	200,499	198,127
役務取引等費用	274,398	252,787
役務取引等収支	△73,899	△54,660
その他業務収益	164,834	154,284
その他業務費用	116,383	122,163
その他業務収支	48,451	32,121
業務粗利益	3,851,352	3,748,052
業務粗利益率	1.73%	1.66%

(注) 1.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(20年度0千円、21年度0千円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$$

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
業務純益	1,036,749	1,245,492

役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
役務取引等収益	200,499	198,127
受入為替手数料	90,722	86,443
その他の受入手数料	109,776	111,684
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	274,398	252,787
支払為替手数料	40,173	40,438
その他の支払手数料	5,337	5,427
その他の役務取引等費用	228,886	206,921

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
人 件 費	1,844,746	1,879,966
報酬給料手当	1,544,084	1,496,236
退職給付費用	144,352	163,569
そ の 他	156,309	220,159
物 件 費	916,739	954,391
事務費	314,960	326,852
固定資産費	167,729	169,453
事業費	81,885	82,403
人事厚生費	26,211	27,364
減価償却費	150,874	169,222
そ の 他	175,077	179,095
税金	40,011	37,794
経費合計	2,801,497	2,872,151

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
受 取 利 息 の 増 減	52,748	△271,669
支 払 利 息 の 増 減	50,434	△165,459

総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	△0.00	0.17
総資産当期純利益率	△0.00	0.14

(注) 総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度
資金運用利回 (a)	2.02	1.87
資金調達原価率 (b)	1.56	1.49
資金利鞘 (a - b)	0.46	0.38

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	20年度	221,563 百万円	4,485,823 千円	2.02 %
	21年度	224,791	4,214,154	1.87
うち貸出金	20年度	109,153	3,423,934	3.13
	21年度	106,638	3,078,967	2.88
うち預け金	20年度	51,474	438,238	0.85
	21年度	56,926	432,773	0.76
うち金融機関貸付等	20年度	—	—	—
	21年度	—	—	—
うち有価証券	20年度	59,956	581,846	0.97
	21年度	60,311	665,878	1.10
資金調達勘定	20年度	217,383	609,023	0.28
	21年度	221,154	443,564	0.20
うち預金積金	20年度	217,381	609,023	0.28
	21年度	221,152	443,564	0.20
うち譲渡性預金	20年度	—	—	—
	21年度	—	—	—
うち借用金	20年度	—	—	—
	21年度	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(20年度547百万円、21年度545百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(20年度0百万円、21年度0百万円)及び利息(20年度0千円、21年度0千円)を、それぞれ控除して表示しております。

預貸率及び預証率

(単位:%)

区 分		平成20年度	平成21年度
預 貸 率	(期 末)	50.75	48.46
	(期中平均)	50.21	48.21
預 証 率	(期 末)	26.05	26.23
	(期中平均)	27.58	27.27

(注) 1. 預貸率= $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

2. 預証率= $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金+譲渡性預金}} \times 100$

その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	151	143
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	13	10
その他業務収益合計	164	154

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
1店舗当りの預金残高	9,763	9,844
1店舗当りの貸出金残高	4,955	4,771

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
職員1人当りの預金残高	807	808
職員1人当りの貸出金残高	409	391

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

金銭の信託

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

デリバティブ取引

該当事項なし

先物取引の時価情報

該当事項なし

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

項 目		平成20年度			平成21年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	500	537	36
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	500	535	34	500	537	36
地 方 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	300	316	16
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	300	311	11	300	316	16
短期社債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
社 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	5,899	6,036	136
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	5,899	5,959	60	5,899	6,036	136
そ の 他	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	100	100	0
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	200	198	△1
	計	500	456	△43	300	298	△1
合 計	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	6,800	6,990	190
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	200	198	△1
	計	7,200	7,262	62	7,000	7,188	188

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 4. 平成20年度決算期は、「時価が貸借対照表計上額を超えるもの」と「時価が貸借対照表計上額を超えないもの」の区分はいたしておりません。

その他の有価証券

(単位:百万円)

項 目		平成20年度			平成21年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	27	25	1
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	63	84	△21
	計	351	480	△129	90	110	△20
債 券	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	35,619	35,147	471
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	12,659	12,828	△168
	計	46,851	47,262	△411	48,278	47,975	302
国 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	1,999	1,999	0
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	9,966	10,128	△161
	計	7,922	8,233	△311	11,966	12,128	△161
地 方 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	456	449	6
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	498	499	△1
	計	1,151	1,149	1	954	949	5
短期社債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—
社 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	33,162	32,697	465
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	2,194	2,199	△5
	計	37,778	37,879	△100	35,357	34,897	459
そ の 他	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	414	400	14
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	912	978	△66
	計	1,438	1,586	△148	1,326	1,378	△52
合 計	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	36,060	35,573	487
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	13,635	13,891	△256
	計	48,641	49,330	△688	49,695	49,465	230

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 4. 平成20年度決算期は、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」と「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の区分はいたしておりません。

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の時価のあるもの

該当事項なし

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (単位:百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券	129	129
非上場株式	129	129

資金調達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	66,369	30.53	67,327	30.44
定 期 性 預 金	151,012	69.46	153,824	69.55
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	—	—	—	—
合 計	217,381	100.00	221,152	100.00

定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
固定金利定期預金	140,844	142,342
変動金利定期預金	141	131
その他の定期預金	—	—
合 計	140,985	142,474

財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
財形貯蓄残高	98	97

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	194,170	90.39	195,718	90.36
法 人	20,634	9.60	20,868	9.63
一 般 法 人	19,579	9.11	19,967	9.21
金 融 機 関	366	0.17	136	0.06
公 金	688	0.32	765	0.35
合 計	214,804	100.00	216,587	100.00

資金運用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	1,178	1.07	699	0.65
手 形 貸 付	12,682	11.61	10,969	10.28
証 書 貸 付	92,102	84.37	92,025	86.29
当 座 貸 越	3,189	2.92	2,944	2.76
合 計	109,153	100.00	106,638	100.00

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
固定金利貸出	38,146	36,665
変動金利貸出	70,884	68,304
合 計	109,031	104,970

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	53,132	48.73	50,022	47.65
設 備 資 金	55,899	51.26	54,947	52.34
合 計	109,031	100.00	104,970	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	10,421	9.6	9,678	9.2
農 業	1,926	1.8	2,304	2.2
林 業	1	0.0	2	0.0
漁 業	464	0.4	470	0.4
鉱 業	11	0.0	17	0.0
建 設 業	8,707	8.0	8,324	7.9
電気・ガス・熱供給・水道業	93	0.1	99	0.1
情報通信業	28	0.0	23	0.0
運 輸 業	3,933	3.6	3,510	3.3
卸売業・小売業	14,623	13.4	13,339	12.7
金融・保険業	2,384	2.2	2,505	2.4
不 動 産 業	7,077	6.5	6,611	6.3
各種サービス	13,184	12.1	13,013	12.4
その他の産業	539	0.5	479	0.5
小 計	63,397	58.1	60,381	57.5
地方公共団体	8,465	7.8	9,270	8.8
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅消費・納税資金等)	37,168	34.1	35,318	33.6
合 計	109,031	100.0	104,970	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区	分	金 額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	平成20年度末	2,415	2.21	54
	平成21年度末	2,178	2.07	39
有 価 証 券	平成20年度末	260	0.23	—
	平成21年度末	211	0.20	—
動 産	平成20年度末	—	—	—
	平成21年度末	—	—	—
不 動 産	平成20年度末	46,778	42.90	—
	平成21年度末	45,912	43.73	—
そ の 他	平成20年度末	—	—	—
	平成21年度末	—	—	—
小 計	平成20年度末	49,454	45.35	54
	平成21年度末	48,301	46.01	39
信用保証協会・信用保険	平成20年度末	35,738	32.77	—
	平成21年度末	34,401	32.77	—
保 証	平成20年度末	9,677	8.87	110
	平成21年度末	8,394	7.99	93
信 用	平成20年度末	14,160	12.98	—
	平成21年度末	13,872	13.21	—
合 計	平成20年度末	109,031	100.00	165
	平成21年度末	104,970	100.00	133

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	2,083	8.04	1,759	7.20
住 宅 ロ ー ン	23,806	91.95	22,671	92.79
合 計	25,889	100.00	24,430	100.00

資金運用

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	14,542	24.25	7,959	13.19
地 方 債	2,128	3.54	1,301	2.15
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	40,206	67.05	48,635	80.64
株 式	1,010	1.68	504	0.83
外 国 証 券	935	1.55	1,378	2.28
その他の証券	1,132	1.88	532	0.88
合 計	59,956	100.00	60,311	100.00

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの
国 債	平成20年度末	3,200	1	3,833	1,387	—
	平成21年度末	2,999	4,491	3,539	1,436	—
地 方 債	平成20年度末	701	449	300	—	—
	平成21年度末	—	753	501	—	—
短期社債	平成20年度末	—	—	—	—	—
	平成21年度末	—	—	—	—	—
社 債	平成20年度末	11,493	31,032	1,152	—	—
	平成21年度末	11,325	28,825	1,106	—	—
株 式	平成20年度末	—	—	—	—	480
	平成21年度末	—	—	—	—	219
外国証券	平成20年度末	695	700	—	—	—
	平成21年度末	100	1,303	—	—	—
その他の証券	平成20年度末	—	—	—	—	542
	平成21年度末	222	—	—	—	—
合 計	平成20年度末	16,091	32,183	5,286	1,387	1,022
	平成21年度末	14,648	35,374	5,146	1,436	219

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	660	26	302	△357
個別貸倒引当金	2,630	△320	2,246	△384
貸倒引当金合計	3,290	△294	2,549	△741

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	292	375

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破 綻 先 債 権	平 成 2 0 年 度	640	568	72	100.00
	平 成 2 1 年 度	591	393	197	100.00
延 滞 債 権	平 成 2 0 年 度	8,554	4,302	2,558	80.19
	平 成 2 1 年 度	7,471	4,129	2,048	82.68
3 か 月 以 上 延 滞 債 権	平 成 2 0 年 度	136	112	24	100.00
	平 成 2 1 年 度	79	68	11	100.00
貸 出 条 件 緩 和 債 権	平 成 2 0 年 度	1,246	626	222	68.14
	平 成 2 1 年 度	1,160	578	163	63.93
合 計	平 成 2 0 年 度	10,578	5,609	2,877	80.23
	平 成 2 1 年 度	9,302	5,169	2,420	81.59

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ、会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. 及び2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成20年度	3,345	2,523	821	3,345	100.00
	平成21年度	3,576	2,655	921	3,576	100.00
危険債権	平成20年度	5,966	2,354	1,808	4,163	69.77
	平成21年度	4,588	1,880	1,325	3,205	69.86
要管理債権	平成20年度	1,383	738	247	986	71.30
	平成21年度	1,239	653	174	827	66.77
不良債権計	平成20年度	10,694	5,616	2,877	8,494	79.42
	平成21年度	9,405	5,189	2,421	7,610	80.91
正常債権	平成20年度	98,679				
	平成21年度	95,856				
合 計	平成20年度	109,374				
	平成21年度	105,261				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
全国信用協同組合連合会	1	1
株式会社商工組合中央金庫	47	31
株式会社日本政策金融公庫	142	197
独立行政法人住宅金融支援機構	8,012	6,782
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	142	125
その他	102	82
合 計	8,448	7,220

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分		平成20年度末		平成21年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込	他の金融機関向け	212,651	179,644	211,718	157,933
	他の金融機関から	288,246	178,048	301,223	166,398
代金取立	他の金融機関向け	227	162	222	431
	他の金融機関から	2,176	2,098	1,871	1,548

国際業務

外国為替取扱高

(単位:千ドル)

区 分		平成20年度	平成21年度
貿 易	易	815	338
	輸 出	753	221
	輸 入	61	117
貿 易 外		2,432	1,222
合 計		3,247	1,561

外貨建資産残高

(単位:千ドル)

項 目	平成20年度	平成21年度
外 貨 建 資 産 残 高	42	30

証券業務

公共債窓販実績

(単位:百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
国 債	498	324

当組合の子会社

当組合の子会社

該当事項なし

経営内容(自己資本の充実の状況等)

自己資本の構成に関する事項

自己資本の充実の状況P.12をご参照ください。

自己資本調達手段の概要

自己資本は、主に基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)で構成されております。平成21年度末の自己資本額のうち、基本的項目では当組合が積み立てているもの以外のものは、地域のお客様からお預りしている出資金が該当し、補完的項目では計上限度額以内の一般貸倒引当金及び偶発損失引当金が該当いたします。

自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	86,878	3,475	84,540	3,381
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	86,878	3,475	84,540	3,381
(i) ソブリン向け	619	24	1,422	56
(ii) 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,507	580	15,220	608
(iii) 法人等向け	22,810	912	23,138	925
(iv) 中小企業等・個人向け	21,192	847	19,373	774
(v) 抵当権付住宅ローン	5,794	231	5,610	224
(vi) 不動産取得等事業向け	7,366	294	8,153	326
(vii) 3か月以上延滞等	3,528	141	2,667	106
(viii) その他	11,059	442	8,954	358
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	7,351	294	7,200	288
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ + ロ)	94,230	3,769	91,740	3,669

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。

4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、(i)～(vii)に区分されないエクスポージャーです。具体的には株式、出資金等が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度毎に掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策と考えております。

信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであるとの認識の上、与信業務の基本的な定義や基本方針、クレジットポリシー、ポートフォリオ管理を明示した「信用リスク管理要領」を制定し、信用リスク管理態勢を構築しております。信用リスクの評価につきましては、厳格な自己査定を実施、SKC信用リスク管理システム導入により取引先の財務状況・業況を把握し、適切な審査を行っております。

これら信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会やALM委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて常勤役員会といった経営陣に対する報告を行っております。

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高										3か月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		その他 (投資信託等)			
		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
国	内	225,383	227,201	109,372	105,261	53,494	54,507	—	—	62,515	67,432	5,220	4,075
国	外	1,395	1,389	—	—	1,395	1,389	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計		226,778	228,591	109,372	105,261	54,890	55,897	—	—	62,515	67,432	5,220	4,075
製	造 業	20,359	21,653	10,883	10,064	9,362	11,588	—	—	114	—	471	489
農	業	2,803	3,049	2,803	3,049	—	—	—	—	—	—	111	113
林	業	3	4	3	4	—	—	—	—	—	—	—	—
漁	業	532	528	532	528	—	—	—	—	—	—	8	0
鉱	業	15	19	15	19	—	—	—	—	—	—	—	—
建	設 業	10,425	10,284	9,727	9,286	697	997	—	—	—	—	290	149
電気・ガス・熱供給・水道業		2,361	1,858	161	159	2,199	1,698	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業		227	923	28	23	199	899	—	—	—	—	—	—
運	輸 業	5,605	6,074	4,374	3,874	1,198	2,199	—	—	32	—	125	141
卸 売 業 ・ 小 売 業		17,026	15,796	16,006	14,796	994	1,000	—	—	25	—	770	688
金 融 ・ 保 険 業		78,231	79,605	2,407	2,531	23,572	18,297	—	—	52,251	58,777	—	—
不 動 産 業		7,427	7,068	7,277	6,848	97	200	—	—	52	20	906	866
各 種 サ ー ビ ス		14,969	14,810	14,965	14,606	—	199	—	—	4	4	1,661	799
国・地方公共団体等		24,752	28,102	8,480	9,284	16,269	18,814	—	—	3	3	—	—
個 人		31,156	29,697	31,156	29,697	—	—	—	—	—	—	873	818
そ の 他		10,877	9,115	546	487	298	—	—	—	10,032	8,627	0	7
業 種 別 合 計		226,778	228,591	109,372	105,261	54,890	55,897	—	—	62,515	67,432	5,220	4,075
1 年 以 下		57,158	63,549	22,286	20,164	16,085	14,398	—	—	18,787	28,987		
1 年 超 3 年 以 下		50,935	37,925	9,226	8,125	17,108	12,687	—	—	24,600	17,111		
3 年 超 5 年 以 下		28,195	38,181	12,159	10,945	15,024	22,236	—	—	1,012	5,000		
5 年 超 7 年 以 下		12,820	12,547	11,260	11,146	1,560	1,400	—	—	—	—		
7 年 超 10 年 以 下		21,596	21,850	17,872	18,113	3,724	3,737	—	—	—	—		
10 年 超		36,590	36,905	35,202	35,469	1,387	1,436	—	—	—	—		
期間の定めのないもの		19,482	17,631	1,365	1,297	—	—	—	—	18,116	16,333		
残 存 期 間 別 合 計		226,778	228,591	109,372	105,261	54,890	55,897	—	—	62,515	67,432		

(注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他(投資信託等)」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形固定資産等が含まれます。

経営内容(自己資本の充実の状況等)

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、「自己査定基準」「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分毎に計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

貸倒引当金の内訳P.16をご参照ください。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個 別 貸 倒 引 当 金								貸 出 金 償 却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
製 造 業	252	191	191	338	252	191	191	338	116	44
農 業	28	16	16	17	28	16	16	17	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	82	53	53	56	82	53	53	56	1	60
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	572	505	505	514	572	505	505	514	6	0
卸 売 業 ・ 小 売 業	556	526	526	563	556	526	526	563	117	19
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	269	237	237	280	269	237	237	280	17	53
各 種 サ ー ビ ス	819	771	771	190	819	771	771	190	—	195
そ の 他	—	—	—	2	—	—	—	2	—	1
国・地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	369	328	328	281	369	328	328	281	33	0
合 計	2,951	2,630	2,630	2,246	2,951	2,630	2,630	2,246	292	375

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。



リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4つの機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類毎に適格格付機関の使い分けは行っておりません。

株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	400	18,554	400	30,476
10	—	24,848	—	15,733
20	16,535	63,286	16,495	67,099
35	—	15,995	—	15,555
50	10,120	9,687	11,088	8,105
75	—	26,516	—	24,486
100	1,575	37,691	1,999	36,252
150	—	1,566	—	898
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	28,631	198,147	29,983	198,607

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当組合では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。ただし与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。当組合が扱う担保には、自組合預金積金、有価証券、不動産等、保証(人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等)があり、その手続きについては、当組合が定める「事務規程」「不動産担保評価基準」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

また、手形貸付、証書貸付、割引手形、当座貸越、債務保証取引に関して、お客様が期限の利益を喪失された場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減手法の一つとして、当組合が定める「事務規程」や約定書等に基づき、法的に有効である旨確認の上、事前の通知や手続きを省略して払戻充当いたします。

なお、当組合が採用している信用リスク削減手法は適格金融資産担保として自組合預金積金、保証として民間保証、政府関係機関保証、クレジット・デリバティブ取引として株式会社日本政策金融公庫との提携によるCDS(クレジット・デリバティブ・スワップ)が該当いたします。そのうち民間保証に関する信用度の評価については、適格格付機関が付与している格付により判定しており、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクは個社やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

経営内容(自己資本の充実の状況等)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,526	2,239	8,087	6,949	—	3
① ソブリン向け	3	3	—	—	—	—
② 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
③ 法人等向け	152	120	236	235	—	—
④ 中小企業等・個人向け	2,163	2,009	6,511	5,571	—	3
⑤ 抵当権付住宅ローン	0	0	1,103	962	—	—
⑥ 不動産取得等事業向け	14	3	83	79	—	—
⑦ 3か月以上延滞等	—	—	57	43	—	—
⑧ その他	191	100	95	57	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社企業再生支援機構により保証されたエクスポージャー)を含みません。

3. 「その他」とは、①～⑦に区分されないエクスポージャーです。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、業務運営上における事務処理上のミスやシステム障害、役職員による不正行為などによって損失が生ずるリスクです。当組合は「統合的リスク管理方針」「統合的リスク管理規程」を制定し、組織、管理体制を整備するとともに、リスクの分析・評価を行い、リスクの顕在化の未然防止及び発生時における影響の極小化に努めております。特に事務リスク管理については、「事務リスク管理要領」に則り、事務規程の整備及び遵守、定期的な内部監査の実施や事務指導・研修の強化により、本部・営業店が一体となり厳正な事務管理に努めております。システムリスク管理については、「システムリスク管理要領」「セキュリティポリシー」「セキュリティスタンダード」により管理・保護すべき情報資産、リスクを明確にし、管理体制を定め、安定した業務遂行ができるよう、多様化、複雑化するリスクに対して管理態勢の強化に努めております。また、その他のリスクへの対応としては、相談、苦情等受付対応の充実、顧客情報管理態勢の強化、各種リスク商品等に対する説明態勢の強化など、顧客保護の観点を重視した管理態勢の整備に努めております。

当組合は、バーゼルⅡ対応としてオペレーショナル・リスク相当額の算定は、基礎的手法による計測を採用しております。これらリスクに関しては、リスク管理委員会において協議・検討するとともに、必要に応じて常勤役員会といった経営陣に対する報告を行っております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要に関する事項

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーにあたるものは、上場株式、非上場株式、株式関連投資信託、全国信用組合連合会等への出資金が該当します。

上場株式、株式関連投資信託等にかかるリスクについては、市場相場の変動による時価損益を日次および月次にて測定、管理しており、運用状況に応じてALM委員会、常勤役員会に諮り、投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。また、投資については、「有価証券運用職務権限」にて投資枠を定め、年度毎の運用方針に基づきポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心掛けており、当組合が定める「市場関連リスク管理要領」「有価証券運用要綱」に基づき厳格な運用・管理を行っております。また非上場株式に関しても、上場株式と同様に厳格な自己査定実施により適切な運用・管理を行っております。

リスクの状況は、財務諸表や運用報告書を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる評価、会計処理については「有価証券運用要綱」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	351	351	90	90
非 上 場 株 式 等	1,275	282	992	—
合 計	1,627	634	1,083	90

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
売 却 益	—	23
売 却 損	202	88
償 却	216	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)にかかる売買損益及び償却は含まれておりません。

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
評 価 損 益	△227	△20

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

経営内容(自己資本の充実の状況等)

金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。当組合は金利リスクについて、債券相場の変動を日次にて、時価損益及び10BPV法（0.1%金利変化した場合の時価損益変化を計測）による価格変動リスクを月次にて測定、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響の定期的な測定を実施しております。また損失限度額、アラームポイントを「有価証券運用要綱」に定め、年度毎の運用方針に基づきポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心掛け、状況に応じて運用方針、対応策等をALM委員会、常勤役員会にて協議しております。加えて評価・売却損益、主要指標等を定期的に経営陣に報告し、適切なリスク管理に努めております。

内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合は、信用組合業界にて構築したSKC-ALMシステムを用いて以下の定義に基づいて算定しております。

○計測手法

「その他計算方式」………再評価法を用いて算出しております。

○コア預金

対 象………流動性預金(金利のつかないものは除く)

算定方法………①過去5年の最低残高

②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高

③現残高の50%相当額

以上3つのうち最少の額を上限

満 期………5年以内(平均2.5年)

○金利感応資産・負債

預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

○金利ショック幅

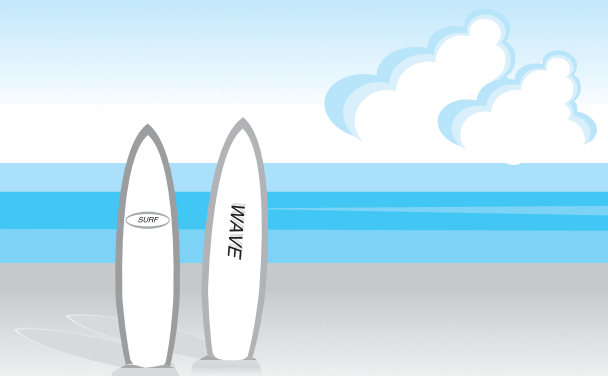
99%タイルまたは1%タイル値

○リスク計測の頻度

四半期毎

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	1,269	1,649



主要な事業の内容

(平成22年4月1日現在)

A. 預金業務

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

I. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務

(ニ) 代理業務

(a) 株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(c) 日本銀行の歳入復代理店業務

(ホ) 代理業務(業務の媒介を含む)

(a) 信用協同組合連合会

(b) 株式会社商工組合中央金庫

(ヘ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ト) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(チ) 保護預り及び貸金庫業務

(リ) 振替業

(ヌ) 両替

(ル) 保険商品の窓販業務

(ヲ) 証券投資信託の窓販業務



経営管理体制（法令等遵守体制・リスク管理体制）

法令等遵守体制

法令等遵守（コンプライアンス）とは、法令や社会規範等のルールを守ることと、社会一般的に求められる倫理やモラル、当組合内部の規定等を守ることにも含まれております。特に公共性の高い業務を行なう金融機関は、広く経済社会に貢献するという責任を負っており、より高度なコンプライアンスの徹底が求められております。そこで当組合は、地域金融機関としての社会的使命を果たし、お客様の多様なニーズに応えるきめ細かなサービスを提供し、地域社会の信頼を得ていくために、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、当組合の経営理念、倫理憲章、行動規範、並びに金融業務に関する遵守すべき主なルール等をマニュアル化したコンプライアンス・ハンドブックを作成、更にコンプライアンス態勢の実現のための実践計画であるコンプライアンス・プログラムを毎年策定し、実践しております。またコンプライアンス態勢の推進を徹底するため、コンプライアンス委員会を設置するとともに各本店にコンプライアンス担当者を任命し、全職員一丸となってコンプライアンス重視の企業風土の醸成に努めてまいります。

リスク管理体制

金融自由化や国際化等の進展により、ますます金融業務は多様化、複雑化しております。それに伴い信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなど金融機関が抱えるさまざまなリスクが増大し、金融機関は、経営の健全性を確保するためリスク管理の強化が不可欠なものとなっております。当組合では、「統合的リスク管理方針」「統合的リスク管理規程」に基づき、多岐にわたるリスクを総合的に管理するために「ALM委員会」「リスク管理委員会」を設置し、管理すべきリスク毎に担当部署、役割等を定め、リスク管理態勢の一層の充実に努めております。

■統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクなどの他に与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等の金融機関が直面するリスクをそれぞれ評価し、総体的に捉え、当組合の経営体力（自己資本）と比較・対照することにより適切なリスク管理を行うことをいいます。

■信用リスク管理

信用リスクとは企業や個人への貸出が回収不能、または利息取立不能になることにより損失を被るリスクのことです。当組合では審査部門と営業推進部門を分離し、ポートフォリオ管理、厳正な自己査定により貸出資産の健全性の維持に努めております。また融資実務・財務分析研修をはじめとしたさまざまな研修を行い、審査管理能力の向上に努めております。

■市場リスク管理

市場リスクとは、金利・有価証券等の価格、為替相場などの市場リスクの要因の変動により保有する資産価値が低下し損失を被るリスクのことです。当組合ではALM委員会において、金融・経済動向や金利予測等について検証し、市場リスクへの迅速な対応、より健全な資産、負債の管理及び収益確保に努めております。

■流動性リスク管理

流動性リスクとは予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされる、または市場情勢等により、市場において取引ができなかったり、著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより被るリスクのことです。当組合では担当部署により運用・調達、資金繰りの状況を把握するとともに、ALMを委員会にて検証を行い、適切な流動性リスク管理に努めております。

■オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、外生的な事象により損失を被るリスクのことです。当組合では事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナルリスク（法務リスク・風評リスク・人的リスク）について管理し、リスク管理委員会において対応等の協議を行っております。

事務リスク管理については、各種規程・マニュアル等の整備、研修・事務指導等の実施、定期的な内部監査部および店内検査の実施により厳正な事務管理に努めております。

システムリスク管理については、当組合は信組共同センターにオンラインシステムの運用を委託しており、同センターにおけるバックアップシステム等により安全性を確保しております。また情報資産に対する管理体制を規程に定め、安定した業務遂行に努めております。

その他オペレーショナルリスク管理については、コンプライアンス態勢、顧客保護管理の推進等を通じ、リスクの適正な把握と管理に努めております。

その他業務

主な手数料一覧表

(平成22年5月1日現在)

為 替 関 連 手 数 料								
種 類					他行宛	当組合宛		
						本支店	同一店	
振込 手 数 料	窓口利用	電信扱 (注1)	3万円未満	1件	630円	315円	無 料	
			3万円以上	につき	840円	525円	無 料	
		文書扱	3万円未満	1件	525円	—	—	
			3万円以上	につき	735円	—	—	
	総合振込		3万円未満	1件	525円	210円	無 料	
			3万円以上	につき	735円	420円	無 料	
	ATM 利用		3万円未満	1件	420円	105円	無 料	
			3万円以上	につき	630円	315円	無 料	
	定額自動送金		3万円未満	1件	420円	105円	105円	
			3万円以上	につき	630円	315円	105円	
	ホームバンキング		3万円未満	1件	210円	105円	無 料	
			3万円以上	につき	420円	210円	無 料	
	送手 金料	当組合本支店宛				1件につき		420円
		他行宛				普通扱 1件につき		630円
代金 取立 手 数 料	支払場所がお取引店および当組合本支店のもの(注2)				1通につき		210円	
	支払場所が東京手形交換所区域内のもの(注3)				1通につき		210円	
	上記以外の個別取立				1通につき		普通扱 630円	
至急扱					840円			
組戻 関連 手 数 料	送金、振込の組戻料				1通につき		630円	
	取立手形組戻料				1通につき		630円	
	取立手形店頭呈示料 〔但し、630円を超える実費を要する場合はその実費を申し受けます。〕				1通につき		630円	
	不渡手形返却料				1通につき		630円	
	依頼返却手数料				1通につき		630円	
	異議申立預託手続手数料				1件につき		3,150円	

(注1) 視覚障害者の窓口電信扱手数料はATM利用と同額になります。

(注2) (注3) 手形期日まで当組合で保管するものに限りです。

両替(円貨)手数料 ※お取扱い1件あたり					
両替枚数	1～100枚	101～300枚	301～500枚	501～1,000枚	1,001枚以上
手数料	無料	105円	210円	315円	1,000枚毎に315円を加算

・同一金種への交換(新券への交換、汚損した現金の交換、記念硬貨の交換)および両替機での両替(両替機設置店舗のみ)は無料とさせていただきます。

・両替枚数は、お客様が「ご持参された紙幣・硬貨の合計枚数」と「お持ち帰りになる紙幣・硬貨の合計枚数」のいずれか多い方の枚数となります。また、ご預金のお預けまたはお引き出しの際、硬貨の枚数に応じて両替手数料と同額の手数料をいただく場合があります。

ATM ご利用手数料			
当組合カードご利用	平日		無料
	土曜日		無料
	日曜日・祝日		105円
他行カード ゆうちょ銀行 キャッシュカード	平日	8:00～18:00	105円
		18:00以降	210円
	土曜日	9:00～14:00	105円
		14:00以降	210円
	日曜日・祝日		210円

手数料金額欄に記載の金額には、5%の消費税が含まれています。
詳しくは窓口へおたずね下さい。

その他各種手数料			
当座預金 金関連 手数料	当座預金小切手帳	1冊(50枚綴)	630円
	約束手形・為替手形帳	1冊(25枚綴)	525円
	マル専手形	口座開設料1口座	3,150円
		1枚につき	525円
再発行 手数料	自己宛小切手	1枚につき	525円
	証書・通帳	1冊につき(紛失・盗難・汚損のみ)	525円
	カード(キャッシュカード・ローンカード・貸金庫)	1枚につき(紛失・盗難・汚損のみ)	1,050円
	貸金庫の鍵	1個につき	12,000円～15,000円
その他 手数料	夜間金庫の鍵	1個につき	2,625円
	夜間金庫のバッグ	1個につき	4,200円
	残高証明書発行手数料	継続発行	1通につき 315円
		随時発行	525円
	取引履歴発行手数料	基本(10枚まで)	315円
		10枚を超える分1枚につき	21円
	個人情報開示請求手数料	基本項目について1通	1,050円
	夜間金庫使用料	基本手数料(月額)	2,100円
		専用入金帳1冊(50枚)につき	3,150円
	貸金庫	1庫につき年間(本店・飯岡支店)	7,560円～18,900円
	国債口座管理手数料	1口座につき	無料
	保護預り	1件につき年間	2,520円
株式 払込 手数料	株式払込手数料	5千万円未満	払込金額の3/1,000+消費税
		5千万円以上	払込金額の2/1,000+消費税
税金・ 公共料 金等納付 取次 手数料	税金・公共料金等納付取次手数料	当組合が取扱店でないもの	1件につき 420円

融 資 関 連 手 数 料			
一 般 融 資 不 動 産 担 保 事 務 手 数 料	担保設定額3,000万円超	42, 000円	
	担保設定額3,000万円以下	31, 500円	
	担保物件数が5筆(棟)を超え25筆(棟)までは1筆(棟)増す毎に1,050円を加算します。 また、25筆(棟)を超える場合は25筆(棟)とします。		
	上記に加え①共同担保で登記所が異なる場合 ②遠隔地(当組合営業区域外)調査 ①②で旅費、交通費が必要な場合は、実費を加算させていただきます。		
	追加担保または極度額変更	1回につき 10, 500円	
	担保物件の一部抹消	1回につき 10, 500円	
	根抵当権の抹消	1件につき 5, 250円	
	割引手形信用照会事務	1銘柄につき 1, 050円	
	条件変更手数料(返済額の変更等)	1件につき 3, 150円	
	支払利息証明書	1通につき 315円	
融資承諾証明書(融資見込額×0.01%) 3, 150～10, 500円			
住 宅 ロ ー ン 関 連 事 務 手 数 料	住宅ローン不動産担保事務手数料(短プラ連動型・一般住宅資金)	31, 500円	
	全国保証(株)保証付住宅ローン事務取扱手数料	73, 500円	
	条件変更手数料	特約固定金利選択	1回につき 5, 250円
		その他の条件変更	1件につき 3, 150円
	証書貸付繰り上げ 返済手数料 (住宅ローンのみ)	返済額(万円単位)×0.315% 但し、最低金額3,150円、上限金額31,500円とさせていただきます。	
その他	カードローン関連手数料	初回利用時のみ 1, 050円	

ホームバンキング基本手数料		
項 目	個人のお客様	法人のお客様
基本手数料(月額)	105円	1,050円

地域のみなさまとともに

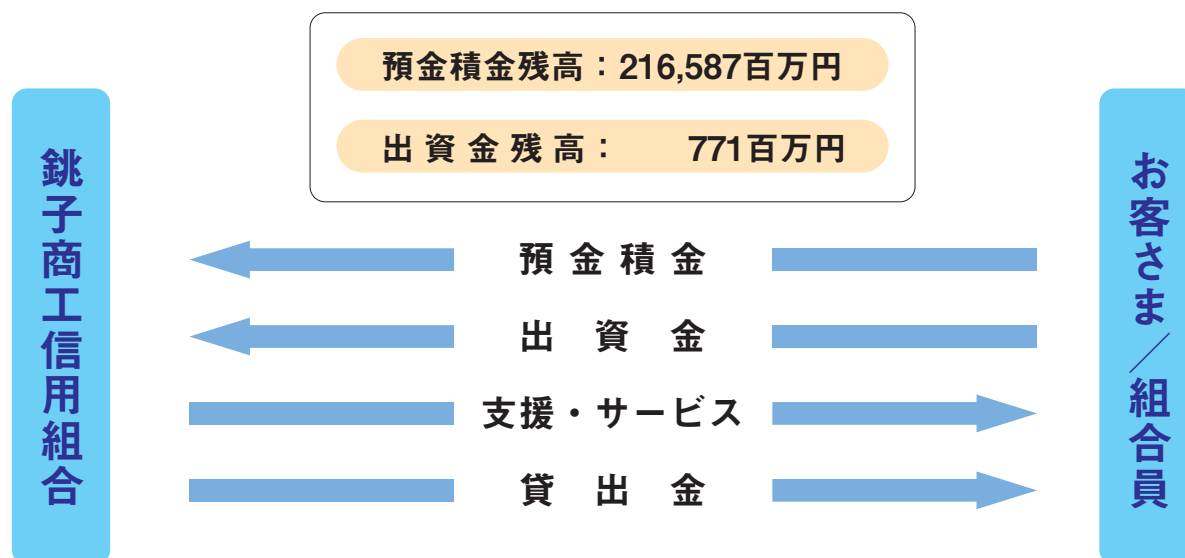
地域に貢献する当組合の経営姿勢

当組合は千葉県東総、北総、東葛地区を営業地区として、地域における中小企業者や住民のみなさまが組合員となり、お互いに助け合い発展していくという相互扶助の考え方にに基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。「地域社会の幸せづくりに奉仕する」を経営理念として地域経済と関り、地縁・人縁により中小企業者や住民のみなさま一人一人の顔が見えるきめ細やかな取引を通じ、事業の発展や生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考える活動を基本としております。また、地域社会の一員として当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

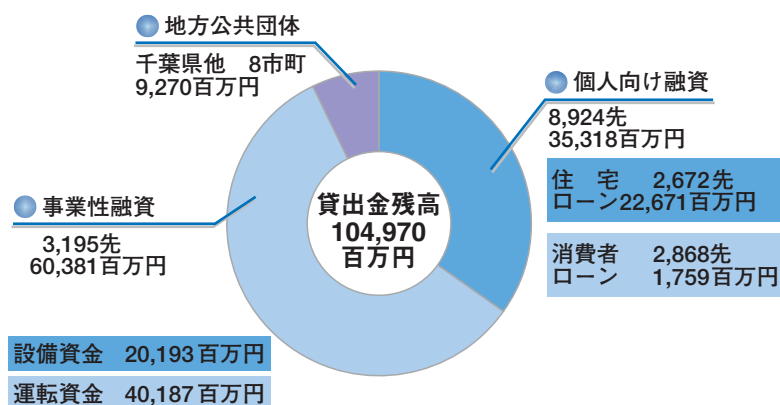
預金・融資を通じた地域貢献

地域のお客さまからお預りした大切な預金積金は、中小企業者や個人のお客様に対するご融資としてご利用頂くことにより、お客さまの事業の発展や生活の充実のお手伝いをしております。

平成22年3月31日現在



貸出金残高：104,970百万円



貸出金以外の運用：114,904百万円

預け金や有価証券等で運用しております。預け金は主に全国信用協同組合連合会への預け金としており、有価証券は安全性を重視し、国債等の債券を中心に運用しております。

地方自治体制度融資の取扱状況

当組合は、千葉県及び営業店が所在する市町村における中小企業向け制度融資の取扱窓口に指定されております。

平成21年度は1,612件、9,262,286千円のご利用をいただいております。

●平成21年度
中小企業向け制度融資取扱残高

千葉県制度融資 1,344 件 8,285,601 千円

中小企業振興資金

事業資金・サポート短期資金・小規模事業資金・創業資金・挑戦資金・セーフティネット資金・再生資金・観光施設資金・環境保全資金

各市町制度融資 268 件 976,685 千円

銚子市中小企業資金 銚子市水産業資金

香取市中小企業資金 富里市中小企業資金

匝瑳市中小企業資金 東金市中小企業資金

旭市中小企業資金 八街市中小企業融資資金

柏市中小企業資金 東庄町中小企業融資資金

九十九里町中小企業融資資金

融資商品のご案内と取扱実績

当組合では、中小事業者や地域のお客様の資金ニーズにお応えするため、次のような融資商品をお取扱いしております。

事業者向け 融資	<p>○ビジネスローン「バックアップ」 ○「しんくみパートナーズ」 無担保、第三者保証不要の事業性資金です。お客様の資金需要にスピーディにお応えします。</p> <p>○「エール」 中小企業者の方をご支援する、ご融資金額500万円までの小口事業性資金です。</p> <p>○「ダッシュ 5,000」「スパート 3,000」「アクティブ 1,000」「バックアップ1,000」 お客様の資金需要にスピーディにお応えする千葉県信用保証協会提携事業性資金です。各商品最大5,000万円、3,000万円、1,000万円まで無担保でご利用いただけます。</p> <p>○農業者ローン 農機具等購入資金、農業資材等の支払資金、その他農業に関する支払資金にご利用いただける「銚子商工 新型農業者ローン」、また(株)日本政策金融公庫の委託貸「スーパーL資金」、「栄農サポート」、千葉県農業信用基金協会保証付「ハーベスト」「農業近代化資金」等の農業事業資金をお取扱いしております。</p>	平成21年度末残高	1,042件 5,245 百万円
	<p>○「緊急保証制度融資」、「セーフティネット資金」のお取扱い 地元中小企業者の方の事業資金の円滑な調達を支援するため、信用保証協会保証制度による融資に積極的に取組んでおります。【平成21年度末残高：669件 7,568百万円】</p>		
個人向け 融資	<p>○銚子商工の住宅ローン 金利選択型住宅ローン、借換住宅ローン、無担保借換ローン、無担保リフォームローン、がん保険特約付住宅ローン等の各種商品により、お客様のさまざまな住宅資金ニーズにお応えします。</p> <p>○銚子商工の教育ローン 大学、短大等へ進学に伴う学費資金としてご利用いただけます。在学中はご融資極度額内で繰り返し利用可能な「極度型奨学ローン」のほか、(株)日本政策金融公庫による教育ローン、銚子市在住の方が対象の学費資金「銚子市育英資金」等もお取り扱いしております</p>	平成21年度末残高	3,335件 23,351 百万円

お取引先への支援の取り組み

当組合では、地域経済の活性化と振興への貢献活動として、自己査定上の債務者区分が要注意先等のお取引先に対する経営改善指導等や事業再生支援、創業支援などに取り組んでおります。

要注意先等の ランクアップ への取り組み

要注意先債権等のお取引先の健全化のため、当組合内における企業再生委員会において、経営支援が必要と思われるお取引先に対し、本部が営業店と連携し、経営改善指導や経営情報提供等の支援を行い、正常先へランクアップさせる取り組みに努めております。

事業再生支援

お取引先企業の早期事業再生を図るため、千葉県中小企業再生支援協議会、千葉県産業振興センターと連携し、専門家派遣、金融支援等を通じ、お取引先企業と協調し再生に向けて取り組んでおります。また、千葉中小企業再生ファンド、再生ファンド(しんくみりカバリ)と連携し、ファンドを通じた事業再生支援を行っております。

創業・新事業 支援

起業による創業やお取引先企業の分野進出に対する資金需要については、プロパー融資および制度融資などを利用し対応しております。さらに近隣金融機関とのシンジケートローン、協調融資に参加し、地域経済の活性化を支援しております。また支援機能等の強化のため、企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材育成を図っております。

ビジネスマッチング等 お取引先への 情報提供



信用組合業界における情報提供システム「あのねッット」を活用し、全国の信用組合とお取引のあるお客様同士をインターネットで結び、ビジネスパートナー探しをサポートする「あのねッットBiz」、お取引先の「収益力」「経営資源」「財務」について経営診断を行う「あのねッットしんだん」サービスを行い、お取引先への情報提供を実施しております。

ふれあいの輪を広げて

銚子商工は地域社会の一員として、地域のみなさまのお役に立てるようさまざま



● 地域清掃活動の実施

当組合は清掃活動「クリーンロード作戦」を全役職員参加のもと毎年実施し、街の美化に努めております。

● 地域行事への参加

地域の祭りをはじめとした多くの地域行事に参加し、みなさまとのふれあいの輪を広げております。



● セミナー・講演会の開催

独立行政法人中小企業基盤整備機構の協力により、地元事業者のみなさまを対象に中小企業専門講師をお招きし、「中小企業会計セミナー」を開催致しました。多数の方々にご参加頂き、決算書作成、財務情報の活用方法等について理解を深めていただきました。

● 「振り込め詐欺」撲滅に向けて

当組合は日々の業務の中で「振り込め詐欺」未然防止に取り組んでおり、窓口において被害を未然に防ぎ地元警察署より表彰を受けました。

また平成21年9月に発足したネットワーク「振り込め詐欺から守り隊」（銚子市の金融機関防犯協会をはじめ民間団体が参加）に当組合は植田会長が隊長となり参加しており、犯罪撲滅に向けてさまざまな活動を行っております。



な活動をおこなっております。



● 社会福祉活動の応援

毎年全役職員からチャリティー基金を募り、歳末たすけあい募金として近隣市町村への寄付を行っております。そのほか献血活動にも積極的に参加しております。

● 夏祭り広場の開催

愛宕支店大駐車場完成を記念して、平成21年8月18日「夏祭り広場」を開催致しました。金魚すくい、わたあめ、焼きそば、ポップコーンなどをご用意し、たくさんのお客様にご来店いただき、楽しんでいただきました。



● 銚子商工ふれ愛倶楽部

当組合で年金をお受け取りになられている方が会員の「ふれ愛倶楽部」は平成7年に設立され、現在会員数15,844名(平成22年2月現在)となっております。会員の方へ、お誕生日のプレゼントやお楽しみ「旅行会」のご案内などを行っております。

● 銚子商工の情報発信／お客様の声にお応えして

当組合は情報発信として信用組合情報誌「ボンビバーン」の配布や、商品や店舗、イベント等のご案内を当組合ホームページ上で行っております。

お客様の相談・苦情にお応えするために営業店に相談窓口を設置し、情報の一元管理をし、報告処理体制を確立しております。また、組合内にコンプライアンス委員会を設置するとともに、各部店にコンプライアンス担当者を配置、コンプライアンス体制の充実を図っております。



店舗一覧表 (事務所の名称・所在地・自動機器設置状況)

(平成22年4月1日現在)

店 名	住 所	電 話	ATM
本 店	〒288-0043 千葉県銚子市東芝町1-15	0479-22-5300	3台
新 生 支 店	〒288-0056 千葉県銚子市新生町1-45-23	0479-22-4333	1台
清 水 支 店	〒288-0066 千葉県銚子市和田町7-8	0479-22-3737	2台
川 口 支 店	〒288-0002 千葉県銚子市明神町2-309-5	0479-22-3710	1台
愛 宕 支 店	〒288-0007 千葉県銚子市愛宕町3520-6	0479-22-4111	1台
三 崎 支 店	〒288-0815 千葉県銚子市三崎町1-156-4	0479-25-5700	1台
松 岸 支 店	〒288-0836 千葉県銚子市松岸町3-273-1	0479-22-8822	2台
椎 柴 支 店	〒288-0863 千葉県銚子市野尻町68-1	0479-33-1211	1台
東 庄 支 店	〒289-0601 千葉県香取郡東庄町笹川い4713-74	0478-86-1123	1台
小 見 川 支 店	〒289-0313 千葉県香取市小見川799-2	0478-82-2171	2台
佐 原 支 店	〒287-0003 千葉県香取市佐原イ540	0478-52-5167	2台
飯 岡 支 店	〒289-2712 千葉県旭市横根1280-1	0479-57-5500	1台
海 上 支 店	〒289-2613 千葉県旭市後草2022-8	0479-55-5757	2台
旭 支 店	〒289-2516 千葉県旭市口1443	0479-62-3171	2台
干 潟 支 店	〒289-2102 千葉県匝瑳市椿1268-142	0479-73-3955	1台
柏 支 店	〒277-0005 千葉県柏市柏3-4-14	04-7164-3955	1台
松 戸 支 店	〒271-0077 千葉県松戸市根本11-4	047-367-2115	1台
横 芝 支 店	〒289-1732 千葉県山武郡横芝光町横芝2138-1	0479-82-2221	1台
東 金 支 店	〒283-0802 千葉県東金市東金1059	0475-54-0123	1台
九十九里支店	〒283-0104 千葉県山武郡九十九里町片貝6685	0475-76-5561	1台
八 街 支 店	〒289-1115 千葉県八街市八街は240-31	043-443-3011	1台
富 里 支 店	〒286-0221 千葉県富里市七栄298-6	0476-93-2241	1台

店外ATM店
銚子市役所

地区一覧

(平成22年4月1日現在)

千 葉 県		
銚子市	松戸市	香取郡
旭 市	流山市	山武郡
香取市	野田市	印旛郡
匝瑳市	八街市	
東金市	印西市	
山武市	白井市	
成田市	富里市	
我孫子市		
柏市		
千葉市の一部		
(緑区土気町、大椎町、大木戸町、小山町、越智町、高津戸町、大高町、上大和田町、小食土町、板倉町、下大和田町、あすみが丘1丁目～9丁目)		
茨 城 県		
潮来市		
神栖市		
稲敷市の一部		
(余津谷、清久島、橋向、押砂、曲淵、四ッ谷、六角、結佐、佐原組新田、手賀組新田、八千石、神崎神宿、野間谷原、神崎本宿、阿波崎新田、下須田新田、今、伊佐部、阿波崎、下須田、釜井、上須田、飯島、上之島、西代、八筋川、境島、大島、三島、本新、石納、佐原下手、脇川、中島、幸田、市崎、福田、東大沼、町田、清水、新橋、佐原、光葉)		

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ ごあいさつ	2
【概況・組織】	
事業方針	2
* 事業の組織	4
* 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)	4
総代会について	5
* 店舗一覧(事務所の名称・所在地)	32
自動機器設置状況	32
地区一覧	32
組合員数	3
子会社の状況	17
【主要事業内容】	
* 主要な事業の内容	25
* 信用組合の代理業者	取扱いなし
【業務に関する事項】	
* 事業の概況	3
* 経常収益	3
業務純益	12
* 経常利益(損失)	3
* 当期純利益(損失)	3
* 出資総額、出資総口数	3
* 純資産額	3
* 総資産額	3
* 預金積金残高	3
* 貸出金残高	3
* 有価証券残高	3
* 単体自己資本比率	3
* 出資配当金	3
* 職員数	3
【主要業務に関する指標】	
* 業務粗利益及び業務粗利益率	12
* 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	12
* 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	13

* 受取利息、支払利息の増減	13
役員取引の状況	12
その他業務収益の内訳	13
経費の内訳	12
* 総資産経常利益率	13
* 総資産当期純利益率	13
【預金に関する指標】	
* 預金種目別平均残高	15
* 定期預金種類別残高	15
預金者別預金残高	15
財形貯蓄残高	15
職員1人当り預金残高	13
1店舗当り預金残高	13
【貸出金等に関する指標】	
* 貸出金種類別平均残高	15
* 貸出金利区分別残高	15
* 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額	15
* 貸出金使途別残高	15
* 貸出金業種別残高・構成比	15
* 預貸率(期末・期中平均)	13
消費者ローン・住宅ローン残高	15
代理貸付残高の内訳	17
職員1人当り貸出金残高	13
1店舗当り貸出金残高	13
【有価証券に関する指標】	
* 商品有価証券の種類別平均残高	取扱いなし
* 有価証券種類別残存期間別残高	16
* 有価証券の種類別平均残高	16
* 預証率(期末・期中平均)	13
【経営管理体制に関する事項】	
* 法令等遵守体制・リスク管理体制	26
* リスク管理体制(自己資本の充実の状況について・	
パーゼルIIに関する事項)	18.19.20.21.22.23.24

【財産の状況】	
* 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書	6.7.8.9.10.11
* リスク管理債権及び同債権に対する保全額	16
(1)破綻先債権	
(2)延滞債権	
(3)3か月以上延滞債権	
(4)貸出条件緩和債権	
* 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	17
* 自己資本充実状況(自己資本比率明細)	12
* 有価証券、金銭の信託等の評価	13.14
外貨建資産残高	17
オフバランス取引の状況	13
先物取引の時価情報	13
オプション取引の時価情報	取扱いなし
* 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)	16
* 貸出金償却の額	16
財務諸表の適正性及び内部監査の有効性	11
* 会計監査人による監査	11
【その他の業務】	
国内為替取扱実績	17
外国為替取扱実績	17
公共債窓販実績	17
手数料一覧	27
【その他】	
当組合の考え方	2
沿革・歩み	3
【地域貢献に関する事項】	
地域に貢献する信用組合の経営姿勢	28
預金・融資を通じた地域貢献	28
取引先への支援状況	29
地域・業種・職域サービスの充実	30.31
文化的・社会的貢献に関する活動	30.31